

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI 日本株3.7ブル」は、2016年2月5日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の公社債に投資するとともに、株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI 日本株3.7ブル

追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）

交付運用報告書

第1期(決算日2016年2月5日)

作成対象期間(2015年2月6日～2016年2月5日)

第1期末(2016年2月5日)

基準価額	6,322円
純資産総額	16,155百万円
第1期	
騰落率	△ 36.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBI アセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

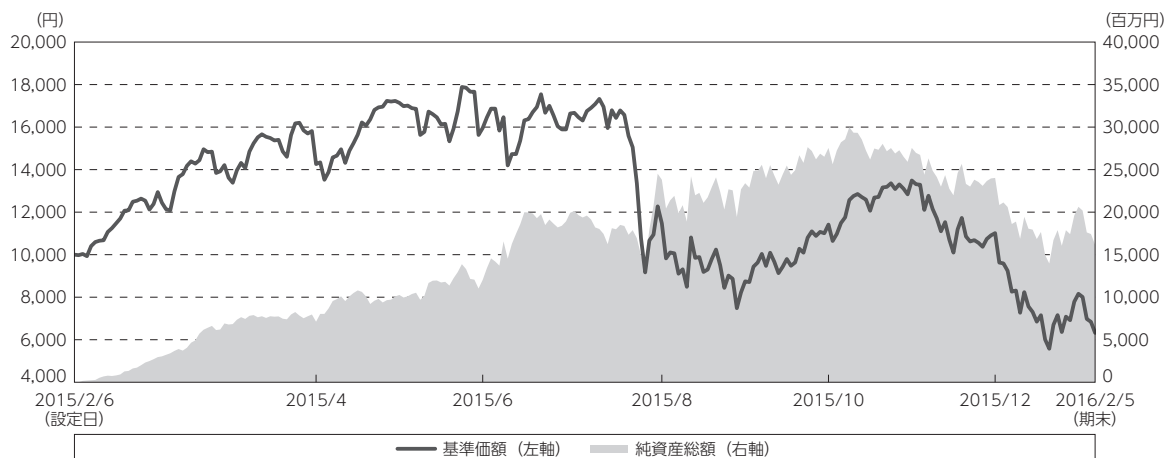
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2015年2月6日～2016年2月5日)



設定日： 10,000円

期 末： 6,322円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 36.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国株式市場の堅調な推移、国内では公的マネーによる日本株買い期待などが追い風となったほか、円安進行による企業業績の改善期待などにより日経平均先物が上昇したことが上昇要因となりました。

下落要因

中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安、原油先物の急落や、為替の円高進行などによる企業業績の悪化懸念などにより、日経平均先物が下落したことが下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2015年2月6日～2016年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	128 円	1.004 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(89)	(0.702)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.136	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(17)	(0.136)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	146	1.146	
期中の平均基準価額は、12,749円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年2月7日～2016年2月5日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2015年2月6日から2016年2月5日）のみの記載となっております。
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2015年2月6日 設定日	2016年2月5日 決算日
基準価額 (円)	10,000	6,322
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 36.8
純資産総額 (百万円)	10	16,155

- (注1) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年2月5日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2015年2月6日～2016年2月5日)



2015年4月にかけては、上昇基調となりました。海外では利上げに慎重なイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の証言を背景とした米国株の堅調な推移、ギリシャへの金融支援の延長決定、国内では公的マネーによる日本株買い期待や、企業の賃上げ気運の高まり、景気の回復期待などが材料視されました。為替が円安に推移したことも好感され、日経平均株価は20,000円台まで上昇しました。

5月から8月中旬にかけては、ボックス圏で値動きが大きい相場展開となりました。欧州を中心とした債券利回りの急騰、ギリシャ債務問題の先行き不透明感、米国株や中国株の下落などによる調整局面もみられたものの、国内主要企業の4-6月期決算発表のピークを迎えると好業績銘柄に買いが集まり、日経平均株価は概ね20,000円台を維持しました。

8月中旬から9月にかけては中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安、原油先物の急落、為替の円高進行などを背景に日本株も大きく下落しました。

10月から年末にかけては、低調な米雇用統計を受けて米国の早期利上げ観測が後退したことや日銀の追加金融緩和期待の高まり、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の大筋合意、欧州中央銀行（ECB）のドラキ総裁による追加金融緩和を示唆する発言などが追い風となり、日本株は反発して再び20,000円台まで値を戻しました。しかし、原油価格の安値更新等を背景にリスク回避の動きが強まり、日経平均株価は19,000円を割れまで下落しました。

年明けから期末にかけては、日本株は下落基調となりました。中国経済の先行き懸念の再燃、下落基調が続く原油価格、冴えない米経済指標などが材料視されました。1月29日に日銀がマイナス金利政策の導入を決定すると、荒い値動きとなり一時反発する局面もみられましたが、欧州で金融セクターへの懸念が広がると欧米株が急落し、国内株式も金融関連や輸出関連を中心に大きく調整し、期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年2月6日～2016年2月5日)

株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の3.7倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年2月6日～2016年2月5日)

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2015年2月6日～2016年2月5日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2015年2月6日～ 2016年2月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の3.7倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる投資成果を目指して運用を行ってまいります。

お知らせ

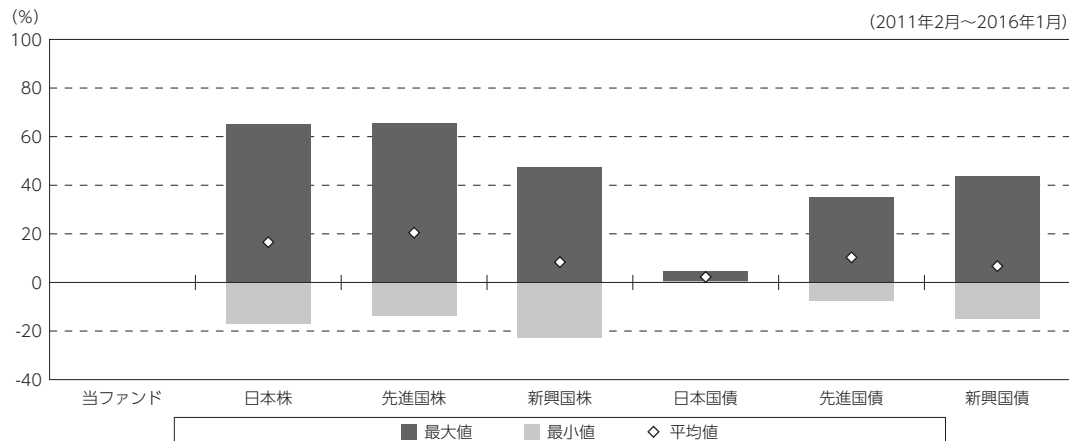
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	平成27年2月6日から平成30年2月5日まで
運用方針	わが国の公社債に投資するとともに、株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株価指数先物取引およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の3.7倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、上記分配対象収益範囲のうち原則として利子・配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、本運用の基本方針に基づいた運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.5	△ 15.0
平均値	-	16.6	20.5	8.4	2.3	10.3	6.7

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2011年2月から2016年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日が2015年2月6日のため、直近1年間の騰落率データはありません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P9の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年2月5日現在)

【組入上位銘柄】

○現物資産上位銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
第585回国庫短期証券	国債	円	日本	15.5
第578回国庫短期証券	国債	円	日本	12.4
第580回国庫短期証券	国債	円	日本	9.3
第576回国庫短期証券	国債	円	日本	9.3
第579回国庫短期証券	国債	円	日本	6.2
第568回国庫短期証券	国債	円	日本	6.2
第573回国庫短期証券	国債	円	日本	5.6
第277回利付国債(10年)	国債	円	日本	3.1
組入銘柄数	8銘柄			

○派生商品上位銘柄

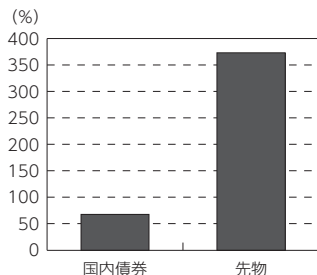
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
日経平均株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	373.2
組入銘柄数	1銘柄			

(注1) 各比率は、純資産総額に対する割合です。

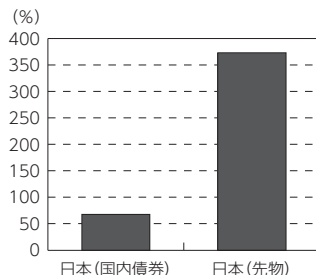
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

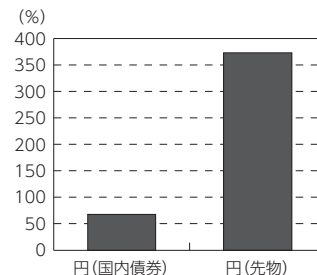
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第1期末
	2016年2月5日
純資産総額	16,155,189,986円
受益権総口数	25,555,178,410口
1万口当たり基準価額	6,322円

(注) 期中における追加設定元本額は71,507,892,093円、同解約元本額は45,962,713,683円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。